

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：中野市

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	598	2,390				2,988
経営耕地面積	461	1,508	380	1,128		1,969
遊休農地面積	193	376				569
農地台帳面積	1,012	2,671				3,683

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,994	農業就業者数	3,684	認定農業者	397
自給的農家数	1,094	女性	1,819	基本構想水準到達者	365
販売農家数	1,900	40代以下	461	認定新規就農者	2
主業農家数	789	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	345			集落営農経営	5
副業的農家数	766			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	5
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 0 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	23	23	2	1	1	4	8	31
認定農業者	—	5	1	1		1	3	8
女性	—					2	2	2
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 683ha	600ha	16.29%
課 題	農業従事者数の減少による遊休荒廃農地は増加している中、条件の悪い農地から荒廃地化が進むため借り手がなく集積化が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
15ha	30ha	ha	200%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して農業委員により、借り手や貸し手の集約を図る。また、関係者による利用集積調整会議を開催する。
活動実績	年間を通して農業委員により、借り手や貸し手の集約を図る。マッピングシステムを作成し、関係者により毎月一回開催している利用集積調整会議に活用した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積の達成は出来たが、今後より多く集積できる様活動を進めていく。
活動に対する評価	利用集積調整会議により、貸し手借り手の情報集約が出来た。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数
	1経営体	6経営体	4経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2ha	4.8ha	1.6ha
課 題	新たに土地を取得又は貸借に係る経費と、農業経営の軌道に乗るまでの生活費等により新規農業の参入にはリスクが伴っている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	1経営体	25%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4ha	1.2ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課及び農業委員会で加入推進や新規参入者への補助金の広報を行う。
活動実績	農政課及び農業委員会で年間通し広報等で啓発を行っている。市独自の新規参入者の補助金を設定している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大きく下回り達成できなかったため、更なる啓発が必要である。
活動に対する評価	広報等で啓発は行っているが、より多くの人に興味を持ってもらうような啓発が必要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,683ha	569ha	15.45%
課 題	従事者の高齢化、担い手不足により遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
20ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60人		7月～8月	8月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	・管内全域を調査対象とし道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し記録する。 ・農業委員及び補助員に担当区域を定め調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		60人	7月～8月		8月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	4,326筆	調査数:	0筆
		調査面積:	246.5ha	調査面積:	0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、遊休農地の解消に努めた。
活動に対する評価	遊休農地の把握等が確実に行えた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,683ha	0ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール等による農地の観察及び調査を行う。
活動実績	農地パトロール等による農地の観察及び調査を実施した。 期間は7月と8月に実施し、調査者は60人が調査した。
活動に対する評価	良好

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 58件、うち許可 58件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に事実を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を説明して、内容を審議し挙手により議決している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		58件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	HPに公表及び議事録を農業委員会窓口で縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 91件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に事実を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	定例会可決後、長野県農業会議常任議員会議への諮問答申に基づき、許可通知をしている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	HPに公表及び議事録を農業委員会窓口で縦覧している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 645件	公表時期 平成28年6月
		情報の提供方法:HPに公表及び業委員会窓口で縦覧	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 966件	取りまとめ時期 平成29年2月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,683 ha	
		データ更新:随時	
		公表:農地ナビによる公開	
	是正措置		

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している